

## 特集：日墨修交 400 年

# 中間選挙結果を踏まえた今後のメキシコ政治の展望

山倉 良輔

### 1. 前文（選挙結果）

1. 7月5日に実施された連邦下院議員選挙及び6州の州知事選挙を含む中間選挙は、与党国民行動党（PAN）の大敗に終わった。中間選挙の中心であった連邦下院議員選挙では、制度的革命党（PRI）の1,282万票に対し、与党PANは972万票に止まり、得票率で約9%の差がついた。この結果、議席数で見ると、PRIが237議席（2006年選挙では106議席）、PANが143議席（同206議席）、2006年選挙では連邦下院で第2党であった民主革命党（PRD）も党内分裂の影響を受け、71議席（同126議席）となっており、PRIは22議席を獲得した緑の党との連合で連邦下院で過半数を確保し、議会運営の主導権を握ることとなった。与党PANでは選挙大敗責任をとって、マルティネス党首が辞任し、ナバ次期連邦下院議員（前大統領秘書官）が8月8日党首に選出された。マスコミや有識者は、選挙責任はマルティネス党首よりも、与党を実質的に支配しているカルデロン大統領にあり、国民の最大の関心は未だ治安問題にあると考え、経済問題を重視しなかったためだとしている。本当にそうなのであろうか。私山倉は、昨年8月のG8北海道洞爺湖サミットで、カルデロン・メキシコ大統領のリエゾンとして、丸3日間を彼と共に過ごし、直接話す機会も与えられた。この時感じたのは、カルデロン大統領の頭の回転

の速さと適確な指示、そして、その指示を適確に実現していく優秀なスタッフが彼の側にいることであった。この頭の切れるカルデロン大統領が本当に選挙戦略を誤ったのであろうか、疑念が残る。

2. カルデロン大統領の右腕であり、カルデロン大統領の後継者と目されていたモウリーニョ内務大臣を、昨年11月の飛行機事故で亡くしたあたりから、政府内の人材不足が露呈してきていることは確かである。正確に言えば、カルデロン大統領が最重視する治安問題、さらには、先般7月5日の中間選挙のために、モウリーニョ大統領府長官を内務大臣に転出させたあたりから、カルデロン大統領とともに選挙を戦った側近で大統領府に残ったのは、コルタサル報道官とカルデロン大統領のスピーチライターであるソタ戦略・政府メッセージ調整官の二人だけになり、カルデロン大統領にもものを言える人間が少なくなっていく状況となった。このことが、政府関係者以外が言うようにカルデロン大統領を治安一本槍という誤った選挙戦略に走らせたのかもしれない。もちろん、カルデロン大統領は、中間選挙における必勝を期すべく、ルイス経済大臣やコルデロ社会保障大臣を初めとする2006年大統領選挙時代からの側近を官邸から出し、大臣や次官という要職に配置し、経済・貧困というメキシコが治安問題同様に抱

える問題に対処させることで、選挙対策に望んだ。しかし結果は経済一本槍で推したパレデス党首率いるPRIの後塵を拝すこととなった。本稿では、当地マスコミや有識者は全く想定していなかったが、一部の州知事選挙結果を除き、選挙結果はカルデロン大統領の想定内だという、私個人の感触を基に論理を展開させていただく。

## II. 中間選挙の選挙結果分析

1. 今次選挙の焦点は「経済」及び「治安」であったことに異論はない。このような状況の中で、与党はカルデロン大統領と歩調を合わせる形で、米国に端を発する経済危機においてもメキシコ経済が回復基調にあるとし、「治安」一本槍で選挙に臨み大敗を喫したというのが、野党、有識者及びマスコミの見解及び論調である。確かに、マクロ経済は、回復基調にあるかもしれないが、マクロ経済の悪化に伴い生じた「雇用問題」及び「貧困問題」の影響を読み切れなかったカルデロン大統領及び与党が自滅したと与党以外は考えている。しかしながら、今回PRI同様大幅に議席を伸ばした緑の党の選挙スローガンの中心は、「誘拐犯への死刑適用」であり、治安への関心が高かったことは否定できない。

2. 2006年の大統領選挙はカルデロン大統領及びロペス・オブラドール元候補の人気で、PAN及びPRDがバブル的に党の固定票以上の得票を獲得したが、今回の中間選挙では、そのバブル現象は生じていない。そのため、元来固定票が最も多いPRIが順当に勝利した。すなわち、今次選挙の得票が、PAN、PRI及びPRDの本来の実力である。

また、5%という高い無効票率も、最大の固定票を有するPRIに有利となった。今次

選挙の投票率は大統領選挙と同時に実施された2006年選挙との比較では約15ポイント低い。前回の中間選挙である2003年選挙と比較すれば、投票率は約3ポイント上昇しており、必ずしも有権者が選挙に関心を示していなかったということではない。

もちろん、政権与党であるPANは行政政府を支える立場にあることから、行政政府の政策と党の選挙公約を揃えなければならないという制約があったが、政権交代がない中間選挙で、PANがカルデロン政権と全く同じ政策を打ち出す必要があったのか。議院内閣制ではなく、立法府と行政府がほとんど別物と考えられているメキシコに於いて、与党が行政政府と全く同じ「治安」を旗印に選挙キャンペーンを進める必要があったのか。PRIのように選挙に勝つだけの選挙対策を行えば良かったのではないかとすることも考えられるが、これも今後3年間政権運営を行っていかねばならない与党と、今後の3年はどうでも良く2012年の政権奪回の基礎を作ることだけを目標に選挙を戦った野党PRIとの差であろう。

3. カルデロン大統領の頭には、長期的観点からメキシコを良くするという考えが根底にある。メキシコでは大統領の再選は禁止されているが、政権発足直後に発表された「メキシコ2030」に見られるように、カルデロン大統領は、6年という短中期的な期間では、71年のPRI政権で疲弊したメキシコを立て直すことは不可能であると考えている。例えば、麻薬組織との対峙は同じPANのフォックス前大統領を含む歴代大統領がほとんど手をつけなかった問題である。カルデロン大統領自身も、治安問題の解決は自身の政権中には不可能であることは認めている。カルデロン大統領は、長期的な観点からメキ

シコを良くしていくことを考え、その第一歩として、2012年までの任期を務めようとしており、カルデロン大統領の頭の中には、自身の政権の6年間は評価されなくとも、メキシコを良くするための先駆者となれば良いという覚悟があるように思われる。8月30日に実施された我が国衆議院議員選挙は、「政権維持」か「政権交代」が最大の課題であったが、今次メキシコの選挙は、我が国選挙ほどの重要性は有さない。仮に中間選挙で与党が大敗しても、議院内閣制でないメキシコでは政権交代はない。2003年の中間選挙で、PANは敗北したが、2006年は勝利し、政権を継続して担っている。今次選挙結果は、与党にとり最悪のシナリオではあったが、あくまでもカルデロン大統領の想定内であったと仮説づける。

4. カルデロン政権の前半の3年間、すなわち連邦議会第60回会期では、連邦上下院双方で与党PANが第一党であるにもかかわらず、エネルギー改革を初めとして与党が目指す改革ができていない状況にあり、仮に連邦下院議員選挙で第一党の座から滑り落ちて、我が国との比較で言えば、行政府を瀕死の状況に追い込むような影響はない。カルデロン大統領は、残りの3年を、「行政府」ができる範囲でできるものを進めると言うことを考えたのではないと思われる。そもそも、与党PANと野党PRIでは、今次選挙の有する意味合いが異なる。PRIにとっては、今次選挙を2012年大統領選挙の第一歩とするために、短期的に見て最大の課題であった「経済問題」のみで集票を目指した。カルデロン大統領は、2012年大統領選挙の争点は経済ではなく、再度治安であると考えており、3年をかけた大きな博打に挑んでいる。すなわち、カルデロン大統領は、米国か

ら始まった経済・金融危機は一過性のものであり、2012年の大統領選挙における最大の争点は、治安であると考えているのではないであろうか。治安を改善することで、外国投資を呼び込み、雇用を拡大し、貧困対策にも資すると考えている。

5. 州知事選挙も、連邦下院選挙のPRI圧勝に引っ張られる形で、PANが州知事を輩出していたサン・ルイス・ポトシ州及びケレタロ州でもPRIが勝利した。従来よりPRIが州知事を務めるコリマ州、カンペチェ州及びヌエボ・レオン州でも勝利している。唯一PRIの予想外であったのは、選挙戦を有利に戦っていたソノラ州である。選挙直前に発生した託児所の火災で50名近くの死者を出した事件の責任がPRIが知事を出しているソノラ州政府にあるとされたことで、PRIは最後の最後で、PANに逆転を許す形となった。これは、マクロ経済や治安問題といったメキシコ全土に及ぶ問題より、身近な問題で、州知事選挙の結果が左右されるというメキシコ人の国民性を表すものである。カルデロン大統領の長期的なビジョンを残り3年どころまで国民に身近なものとするかが、PANの2012年勝利の鍵であろう。今次中間選挙全般でのPRIの勝利は、PRIが固定票を全面的に回復したことを見せつけるものとなった。この一方で、70%近い支持率と10点満点で7点近い評価のカルデロン効果をうまく生かせなかった与党PANは、明年の10州における知事選挙、2011年の8州における知事選挙を戦うためには、全面的に選挙対策を見直す必要があるかもしれない。

### III. 今後のメキシコ政治の展望

1. モウリーニョ内務大臣の死去、マルティネスPAN党首の辞任（更迭？）で、今や、

カルデロン大統領の後継者は、バスケス連邦下院PAN会派長、ナバ新PAN党首、はたまた、ルハンビオ教育大臣という、PRIのパレデス党首、ペーニャ・メキシコ州知事、ベルトロネス連邦上院議員（元上院議長）とは対峙できないような人物しかいないことは、カルデロン大統領の悩みの種であろう。他方、PRIは、今次選挙で2012年に向け幸先の良いスタート切り、選挙基盤を作り始めたと言えるが、中間選挙と大統領選挙は全くの別物であることを認識しないと、2003年の中間選挙に勝利しながらも、2006年大統領選挙で惨敗した過ちを再び犯すこととなる。

2. 長期的なビジョンに基づき、メキシコの将来を作ることだけを考えれば、次期PAN大統領候補が敗北することは、必ずしもカルデロン大統領の政策が悪いということを意味しない。カルデロン大統領は、自分の後任が、与党内から出てくることが望ましいと考えているが、PANであれ、PRIであれ、PRDであり、メキシコを良くしてくれるのであれば、それで良いと考えているかもしれない。例えば、カルデロン大統領との関係も良い、エブラール・メキシコ市長（PRD所属）であれば、メキシコを将来を託すことも容認できるなどという状況になるかもしれない。カルデロン大統領は権力にこだわる人間ではなく、メキシコの将来のためであれば、野党が政権を奪回することもいとわないであろう。

3. 短期的に見れば、今後の3年の政権運営は、立法府との関係では非常に厳しいものとなる。連邦下院で、PRI及び緑の党が主導権を握ることによって、カルデロン政権及びPANが進めようとしている「改革」は頓挫するか、PRIにより「骨抜き」にされるか、はたまた、PRIが与党とは「別の改革」

を進めるのかは、9月1日以降の新連邦下院を見る必要がある。緑の党が党勢を拡大しているので、2012年は無理でも、2018年に国政を担当したいという希望、すなわち独自に大統領候補を出したいという希望が出てくる場合には、PRIと緑の党の議会内の連合が無条件に組まれない可能性もある。連邦上院は大統領任期と同様に6年であり、与党PANが第一党である現状では、野党が立法府全体を牛耳るわけにはいかないが、それでもねじれ国会であることにより、9月1日以降は改革に向けた立法府の歩みは非常に遅いものとなる。

4. 今次州知事選挙で、PANは差し引き州知事の数えを1つ減らしたが、PANが基盤とし州知事を輩出していたサン・ルイス・ポトシ州及びケレタロ州の知事を取れなかったことは、次期大統領選に向けた不安材料である。州知事は、公共事業を通じて選挙のための基盤を作ることができるので、2012年の大統領選挙に向け、2010年及び2011年の州知事選挙でPANがどの程度巻き返せるかが、今後の焦点となる。逆にPRIは、2012年の大統領選挙に向け、国民に対し、連邦下院という「表の場」で存在感を誇示するとともに、州知事が公共事業等への投資で「裏から基盤」を固めることがより多くの州で出来るようになった。

5. 2003年の中間選挙でも与党PANは大幅に議席を減らしているが、2006年の大統領選挙では、カルデロン効果もあり、大統領選挙で勝利し、連邦上院及び連邦下院でも比例第一党となっていることから分かるように、大統領選挙と同時にされる連邦下院議員選挙と中間選挙では性質が異なる。従って与党PANの今次中間選挙における敗北

が、すぐに2012年に暗い影を落とすものではない。長期的なビジョンを実現するためには、短中期的な政策も必要であり、そのためには、2012年大統領選挙に勝利することが、政策の継続には不可欠である。そのために、カルデロン大統領が2006年の大統領選挙を戦った際のスローガンである「雇用創出（の大統領）」を再度旗印とし、「雇用対策」と「貧

困対策」を並行して進めることがP A N再興の鍵となるかもしれない。

(注) 本稿はあくまでも執筆者個人の見解であり、奉職先の外務省あるいは在メキシコ大使館の見解ではないことをお断りする。

平成21年9月1日

(やまくら・りょうすけ 在メキシコ日本国大使館  
一等書記官=本稿執筆当時=  
現在は在ペルー大使館一等書記官)

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

## 『ブラジル史』

金七 紀男 東洋書店 2009年7月  
304頁 2,800円+税

ブラジル植民地史・ポルトガル近世史の研究を続けてきた著者（東京外語大名誉教授）による植民地期から近代を経て現代に至るまでの通史。第一部「植民地期」では、1500年のポルトガル人カブラルのブラジル到達以前の先住民社会からポルトガル人等の入植と総督制や奴隷の導入、砂糖プランテーションの拡大、内陸での金鉱の発見などによる植民地化の進展を、第二部「近代」では1822年のペドロ王太子の独立宣言から第一、第二帝政、旧共和制を通じてコーヒー産業が勃興しブルジュアジーが力を得ていく過程を、第三部「現代」は、1930年から45年まで続いたヴァルガス独裁政治、第二次世界大戦終結時から1964年間の左右ポピュリズム政治、64年のクーデタから85年の民政移管までの軍事政権による開発独裁、85年の民主主義の復活からカルドーゾ、ルーラ政権に至る現在までを、分かりやすく概説している。

大学での教科書を意図して執筆されたもので、政治のみならず、経済、社会、文化面についてもふれることで歴史全体を概観し、現代の問題点の背景が理解できるようになっている。

〔桜井 敏浩〕